

※本活動方針案は5月14日の総会において、可決されました。

# 2019年度活動方針(案)

本方針(案)は、3月及び4月に開催された幹事会にて幹事承認を経たもの。  
本日の総会にて承認されたのちに、正式な活動方針として発効される予定。

## 2018年度体制

### 広報・渉外チーム

### 技術委員会

### 2020委員会 (実用化検討委員会)

### ケーブルIPDC委員会

## 【主な活動予定】

- 渉外的な広報活動など
- 勉強会や見学会の主催
  
- 規格化や技術的なルール作り等が必要なテーマについて順次WGを設置し検討
- テーマ例
  - ・IP放送WG
  - ・IoT放送WG
- Adhoc的なりサーチ活動など
  
- オリ・パラの開催される2020年をにらみ、これまでの活動(moreTV連絡会やライフライン研究会)成果の具現化、実用化を目指す
- テーマ例
  - ・多言語放送、・BeaconCast
  - ・多チャンネル検索
  
- ケーブル分野でのIPDC化を促進するべく、規格化への協力や各種普及活動を行う
- ケーブル技術ショーなどの開催

## 【主な活動実績】

- ✓ 勉強会・情報交換会
  - 2018/5/10 「電波・放送に関する規制改革推進会議での検討状況」
  - 2018/9/26 「放送業界の行方は！？」
  - 2019/3/12 「ナローキャストについて」
- ☑ V-High跡地の活用に関する意見募集に対してIoT放送の可能性などを提案、それを契機に総務省から何度かヒアリングを受ける。
- ☑ 1/25開催の諸課題検分科会の公開ヒアリングにて意見陳述を行う、3月の方針発表を受けて、共同実験インフラの可能性を模索中。
- ☑ ケーブルのIP放送解禁を受けて、地デジでの活用の可能性を探った。
  - 地デジ×BeaconCastの実証実験、さらには、ケーブル(パススルー)経由での実証実験を実施。
  - 各種展示会に協力し同成果を積極的に発信。
  - 他エリアのリアルプロジェクトへの横展開を模索、
  - 同様の放送デザリングの手法として、WiFiブロードキャストの標準化検討に参加しIEEEへ寄書提示。
  - 多チャンネルポータルの可能性を引き続き検討。
- ✓ ケーブル分野でのIPDC利用を広げるため、連盟、ラボなどへの提案やデモを順次実施。
- ✓ ケーブル技術ショー2018において、防災減災情報の多言語対応と出し分けのデモを実演。
- ✓ 今年の同ショーに向けてはLPWAの活用を検討。

※2018年総会資料より

## 放送通信融合の「境界領域の拡大」と 地域密着による「防災減災 & サービス・ビジネス創出」

総務省二次補正、本予算対応  
 東京大学×広島県の実証実験協力  
 臨時災害放送チャンネル創設  
 ナローキャスト応援 etc.

多チャンネルポータル創設  
 IP放送の活用施策の検討  
 ケーブルIoT分野の開拓  
 ケーブル技術ショー対応 etc.

ローカルのビジネス創出、  
 防災・減災対応

ケーブル分野のビジネス創出、  
 防災・減災、IoT対応

積極活用

2020改め未来の放送  
 (放送通信融合の境界領域の拡大)

テザリング技術・・・BeaconCat、WiFiブロードキャスト、  
 IP放送の高度化、多言語・AI活用、LPWA連携、・・・  
 V-High跡地での技術検証、竹芝国家戦略特区 etc.

## 【全体テーマ】

**放送の高度化に資する各種の「放送通信融合リアルプロジェクト」を支援・推進する**

## 【3つの基本方針】

1. 会員及びリエゾン先から協力要請のあった各種の放送通信融合プロジェクトの支援
2. 共同利用型テストベッド(V-High跡地活用)の創設と各種実験プロジェクトの醸成推進
3. 放送通信融合のさらなる境界領域の開拓

	基本方針	戦略的位置づけ
1	会員及びリエゾン先から協力要請のあった各種の放送通信融合プロジェクトの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 昨年度の活動を通じて集まってきた地域における各種の取組を引き続き支援する</li> <li>■ 支援の過程で、2K資産の有効性を高め、地デジ・ケーブル分野を中心に地域におけるIPDC導入の実績拡大を狙う</li> </ul>
2	共同利用型テストベッド(V-High跡地活用)の創設と各種実験プロジェクトの醸成推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現用地デジ設備をIPDC実験用に活用できないケースや新規のビジネスモデルのための共同利用型の実証用テストベッドを創設</li> <li>■ 全国のローカル局のビジネスモデルに資する取り組みを積極的に実証フェーズへ誘導する</li> <li>■ 並行してV-High放送波に有効なユースケースの発掘も</li> </ul>
3	放送通信融合のさらなる境界領域の開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 技術の境界領域の拡大                例：テザリング型放送、多言語放送(継続)、LPWAと連携、防災情報のワンストップ化、地デジとIP放送の補完、 …</li> <li>■ ビジネスの境界領域の拡大                例：多チャンネルポータル創設(継続)、 …</li> <li>■ 新しい枠組みの拡大                例：臨時災害放送チャンネル創設、 …</li> </ul>

## ■ 3つの基本方針の柱に従って委員会を構成

	基本方針	戦略的位置づけ
1	集まってきている各種の放送通信融合プロジェクトの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 昨年度の活動を通じて集まってきた地域における各種の取組を引き続き支援する</li> <li>■ 支援の過程で、2K資産の有効性を高め、地デジ・ケーブル分野を中心に地域におけるIPDC導入の実績拡大を狙う</li> </ul>
2	共同利用型テストベッド(V-High跡地活用)の創設と各種実験プロジェクトの醸成推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現用地デジ設備をIPDC実験用に活用できないケースや新規のビジネスモデルのための共同利用型の実証用テストベッドを創設</li> <li>■ 全国のローカル局のビジネスモデルに資する取り組みを積極的に実証フェーズへ誘導する</li> <li>■ 並行してV-High放送波に有効なユースケースの発掘も</li> </ul>
3	放送通信融合のさらなる境界領域の開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 技術の境界領域の拡大 例：テザリング型放送、多言語放送(継続)、LPWAと連携、防災情報のワンストップ化、地デジとIP放送の補完、…</li> <li>■ ビジネスの境界領域の拡大 例：多チャンネルポータル創設(継続)、…</li> <li>■ 新しい枠組みの拡大 例：臨時災害放送チャンネルの創設、…</li> </ul>

※組織名は仮称です



**【リアルプロジェクト委員会】**  
具体的な支援・協力の必要なプロジェクト毎に担当幹事を指名



**【放送テストベッド委員会】**  
技術委員会を発展拡大 齊藤幹事に加えて特命幹事を指名



**【放送未来委員会】**  
旧2020委員会がほぼ継続

## ■ 拡大幹事会の設置

今年度より、幹事会に加えて、拡大幹事会を設置する。

拡大幹事会には、BSCSチーム事務局の参加、テーマに応じた識者の参加を可能とする。